

民法物権について

三枝りょう's EYE 🔍

平成 24 年度以降（平成 27 年度を除く）は、物権総論から 3 問、用益物権から 1 問、担保物権から 5 問の出題構成で安定していたが、平成 31 年度は、物権総論から 5 問、担保物権から 4 問、令和 5 年度は物権総論・用益物権から 4 問、担保物権から 5 問の出題構成であった。近年は少しブレがある。

物権総論からは、民法 177 条の不動産物権変動が毎年ほぼ必ず出題される。動産物権変動としては、即時取得が 2～3 年おきに出題されている。占有についての出題頻度は、平成年度全体で見ると低いが、平成 27～29 年と 3 年連続して、そして平成 31、令和 2 年度でも出題された。用益物権は、1 問しか出題されないせいか横断整理的な出題が多い。担保物権からは、法定担保物権から 1 問、約定担保物権から 4 問、約定担保物権のうち、1 問は非典型担保から出題されていることが多い。平成 18 年度以降 22 年度まで、物権の分野から 2 問程度の推論型問題による出題がされていたが、平成 24 年度以降は推論型問題による出題が途絶えている。

令和 6 年度の出題実績は、以下のとおり。

06 年	範囲	内 容	判例	推論	備考
07	物権	占有	○		対話型
08	物権	相隣関係			
09	物権	共有物の分割			
10	物権	地役権	○		
11	担保物権	留置権	○		
12	担保物権	先取特権			
13	担保物権	抵当権の効力	○		
14	担保物権	抵当不動産の第三取得者	○		
15	担保物権	元本確定前の根抵当権			

民法物権法分野の頻出論点である「177 条」「譲渡担保」の論点からの出題がなかった。それに対して「相隣関係」が 2 年連続で出題された。本問及び「共有」について、近年は出題頻度が高く、令和 3 年民法・不動産登記法改正の影響があると思われる。担保物権については、近年は法定担保物権から 1 問出題されることが多かったが、昨年度に続き、2 年連続で留置権・先取特権が各 1 問出題された。以上のとおり出題構成は例年に比してイレギュラーだったため、相隣関係、共有物分割、先取特権についてやや正答率が低かったものの、合格するためにはすべて得点できるレベルまで習得しておきたい。

【比較：令和5年度の出題実績】

05年	範囲	内 容	判例	推論	備考
07	物権	不動産の物権変動	○		
08	物権	囲繞地通行権	○		参考条文
09	物権	付合、混和、加工	○		
10	物権	共有			
11	担保物権	担保物権全般			
12	担保物権	留置権			
13	担保物権	先取特権			
14	担保物権	動産質	○		
15	担保物権	根抵当権			

出題予想！民法物権・不動産物権変動

平成 16 年度以降の不動産物権変動に関する出題は、以下のとおり。

年	内 容	判例	推論	備考
16	民 177 条の第三者	○		
17	民 177 条の第三者	○		
18	取得時効と登記	○		
19	不動産の二重譲渡の法的性質（19－8）		○	テクニカル
	民 177 条と不動産登記（19－9）			
20	民 177 条の第三者	○		
21	民 177 条 遺産分割後の第三者		○	
22	解除と登記		○	対話
23	詐欺取消しの効果（取消し前・後の第三者と遡及効）（23－7）		○	総則？
24	民 177 条の第三者	○		
25	相続と民 177 条（肢Ⅰ遺贈）	○		
26	取得時効と民 177 条	○		個数算定
27	不動産の物権変動	○		
28	不動産の物権変動	○		
29	不動産の物権変動	○		
30				
31	不動産物権変動（肢Ⅶ明認方法）	○		
02	不動産物権変動	○		
03				
04	不動産の物権変動	○		
05	不動産の物権変動	○		
06				